

急増する製品「逆輸入」とその含意

青木 健 Takeshi Aoki

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

東アジアからの日本の輸入において、「逆輸入」を中心に非耐久消費財をはじめ耐久消費財、機械機器製品が急増している。「逆輸入」とは、日本企業が海外に進出しそこで生産した製品を日本が輸入することである。一方、日本の輸出は機械部品をはじめとする中間財の比率が一段と高まっている。両者は表裏一体の関係にある。まず、1980年代中葉以降組み立て型の日本製造業企業が生産拠点を大量にシフトさせたものの、進出先でサポーティングインダストリー(SI)が未成熟であったためである。次に、輸入財に厳しい日本の消費者に対し、東アジアから良質かつ安価な消費財、さらに電気機器を中心にその他の機械機器製品を継続的に輸入することと対(つい)をなし、かつそれを担保するものであるということである。

日本企業が本格的に東アジアに進出したのは1985年G5の円高ドル安為替レート調整で、日本の輸出競争力が低下したためである。しかし当時意識されていなかった少子化・高齢化が次第にはっきりとした輪郭をみせ、今やそれが日本経済に直接間接大きな影響を及ぼすようになり、東アジアからの製品輸入の増大は別の意味を持つようになる。第1は結果として少子化・高齢化に伴う人口減少や労働力人口減少を先取りするものであったということである。第2は東アジアへの自らの統合。輸出の部品比率および製品輸入比率の上昇はそのメカニズムである。第3は地域単位での「資源の効率的配分」である。つまり第2と第3は対をな

す構造変化であり、両者は労働力の減少に見合った産業ストックの「適切な縮小」を目指した第1の少子化・高齢化に伴う人口減少を先取りするものであったということである。

本小論は財別の製品貿易収支から上記の問題意識を検証したものである。

高まる製品輸入比率

日本全産業の輸入依存度は1970年の5.7%から上昇し、その後下降に転じたものの、90年の6.0%から再度上昇し、2002年には6.7%に達した。製造業の輸入依存度ははるかに先行して1970年の3.8%から一貫して上昇傾向をみせ、2002年には11.5%と、全産業平均のほぼ2倍である。特に精密機械の輸入依存度は36.7%と圧倒的に高く、以下電気機械(20.0%)、繊維(15.1%)、食料品(12.1%)と続く。

製造業輸入の業種別シェアは電気機械を筆頭に機械4業種が1980年以降上昇の一途をたどり、2002年には41.7%と過去最高を記録した。機械4業種に一次金属と金属製品を加えた、いわゆる金属ブロックもほぼ同様の傾向をたどり、2002年には製造業輸入のほぼ半分を占めるに至る。輸入を財

別(特殊分類)にみると、表1より次のような特徴と変化を指摘できる。

製品輸入比率は、第2次石油危機が発生した直後の1980年の22.8%を底に、その後上昇に転じ2003年には59.9%となった。2002年には62.1%と過去最高を記録した(製品輸入とは、工業用原料から粗原料と鉱物性燃料を除いた製品原材料に資本財、非耐久消費財と耐久消費財を加えた合計)。製品輸入の財別構成は資本財が最も高く27.2%、消費財16.7%、製品原材料(中間財)15.7%と続く(2003年)。

以上のように、日本の輸入に関し、対GNP比率、製品輸入比率、そのうちの資本財比率の上昇がみられる。そしていずれも共通して東アジアからの輸入が動因となっている。全商品レベルでの東アジアのシェアは1970年の14.2%から2003年には44.3%と、主要国・地域では最大である。製品輸入でも、東アジアのシェアが急増し、

表 1 日本の財別・地域別輸入構成の推移

(単位：%)

		1970	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
財別	総輸入	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	食糧・その他の直接消費財	16.1	11.5	13.1	13.7	15.1	11.9	12.2	12.4	11.4
	工業用原料	68.4	77.1	69.9	54.5	43.5	41.8	41.0	40.1	41.9
	粗原料	32.1	15.4	12.2	11.0	8.8	5.7	5.3	5.1	5.0
	鉱物性燃料	20.7	49.8	43.1	24.2	15.9	20.3	20.1	19.4	21.0
	製品原材料	15.6	11.9	14.6	19.3	18.8	14.3	15.6	15.5	15.7
	化学品	5.2	4.3	6.1	6.7	7.1	6.7	7.0	7.3	7.3
	金属	6.5	3.8	4.3	6.2	5.0	3.8	3.2	2.9	3.1
	繊維品	1.0	1	1.2	1.5	1.5	1.0	1.1	1.1	1.0
	資本財	11.6	6.5	8.9	14.0	20.5	27.7	27.1	27.5	27.2
	一般機械	6.7	2.7	3.6	6.0	8.3	11.0	10.9	10.9	10.6
	電気機械	2.4	1.8	2.8	4.9	9.1	12.9	12.3	12.1	12.0
	輸送機械	1.9	1.3	1.6	2.2	1.6	1.6	1.5	2.2	2.1
	消費財	3.1	3.6	4.9	14.7	18.1	16.5	17.2	17.3	16.7
	非耐久消費財	1.3	1.9	2.6	6.0	8.8	8.1	8.6	8.4	8.1
	繊維製品	0.6	1.3	1.8	4.0	5.8	5.4	5.7	5.5	5.3
	耐久消費財	1.9	1.7	2.3	8.6	9.3	8.2	8.6	8.9	8.6
	乗用車	0.3	0.3	0.4	2.6	3.0	1.8	1.8	1.9	1.8
	(製品比率)	30.3	22.8	31.0	50.3	59.1	61.1	61.4	62.1	59.9
地域別(全商品)	世界計	100	100	100	100	100.0	100	100	100	100
	米国	29.4	17.4	19.9	22.3	22.4	19.0	18.1	17.1	15.3
	EU	10.4	7.4	7.2	18.2	14.5	12.5	12.8	13.0	12.7
	NIES	3.5	5.2	7.6	11.0	12.3	12.2	10.9	9.0	10.1
	ASEAN	9.4	14.1	12.9	10.4	14.1	15.7	15.6	14.1	15.2
	中国	1.3	3.1	5.0	5.2	10.7	14.5	16.6	18.3	19.6
	中東	12.4	31.7	23.1	13.3	9.4	13.0	12.7	12.1	13.3
	(東アジア計)	14.2	22.4	25.5	26.6	37.1	42.4	43.1	41.4	44.4
地域(製品)	世界計	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	米国	40.8	33.5	35.5	27.5	25.2	22.8	21.4	19.9	18.2
	EU	17.4	21.1	18.6	26.1	21.5	17.5	18.1	18.0	17.9
	NIES	4.5	13.3	14.2	16.1	16.7	16.7	15.0	14.2	13.4
	ASEAN	2.4	3.6	3.5	4.9	9.2	12.5	12.4	12.0	14.3
	中国	1.1	3	4.4	5.2	14.0	19.6	22.6	25.1	27.8
	(東アジア計)	8.0	19.9	22.1	26.2	39.8	48.9	50.0	51.3	55.5

(資料)『外国貿易概況』より作成

2002年までに50%を超え、2003年には55.5%とこれまでの最高を記録した。東アジアからの輸入、特に製品、さらに資本財が急増したのは、後で詳しく分析しているように、1985年G5の円高ドル安為替レート調整を機

に、日本企業が大量かつ継続的に生産拠点をシフトさせたためである。つまり直接投資関連貿易を反映したものである。これを分析する前に、財別(製品原材料、資本財および消費財)に主要国・地域別輸入構造とその変化をみ

表2 財別輸入の地域別構成

(単位: %)

地域	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	
製品原材料	米国	27.0	28.4	30.7	29.1	22.5	20.6	18.0	17.4	16.2	17.8
	西欧	18.3	24.1	20.8	22.4	24.7	18.1	19.9	21.0	21.8	26.3
	東南アジア (中国)	11.8	16.8	17.4	18.6	21.6	30.2	32.7	33.1	34.5	37.1
	中近東	1.4	3.1	2.9	4.3	4.5	7.7	9.8	10.7	11.5	14.4
	中南米	0.9	2.1	1.5	2.1	3.5	2.2	1.5	1.5	1.4	1.5
	中南米	5.3	4.2	7.6	6.8	8.1	7.8	6.8	6.7	6.9	4.6
	アフリカ	12.1	3.5	3.0	1.7	1.5	0.8	3.8	3.5	3.5	4.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
資本財	米国	62.8	53.9	53.7	65.0	53.0	39.9	32.1	30.5	28.5	25.6
	西欧	33.7	33.7	31.7	21.1	25.3	18.4	13.5	14.4	13.9	13.7
	東南アジア	1.4	7.4	8.7	10.2	17.8	39.6	51.6	52.1	54.7	58.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐久消費財	米国	39.1	31.0	23.4	19.8	15.4	20.9	14.3	12.0	10.3	9.1
	西欧	50.1	46.1	43.5	45.1	60.4	37.9	32.1	30.7	30.7	30.2
	東南アジア (中国)	6.0	17.8	28.1	29.3	20.3	39.1	49.8	53.2	54.8	55.4
	中近東	1.0	2.0	2.3	3.7	2.6	12.2	23.4	27.3	31.0	33.2
	中南米	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	1.2	1.0	0.8	0.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
非耐久消費財	米国	29.1	14.3	12.0	9.5	12.8	14.0	11.9	10.4	10.8	9.8
	西欧	32.2	29.7	28.9	22.9	26.9	18.2	14.2	14.6	15.1	15.5
	東南アジア (中国)	28.0	44.6	43.6	47.4	38.7	64.9	72.9	74.0	73.1	73.5
	中近東	6.8	9.3	14.1	18.8	20.7	45.3	59.6	62.1	62.3	63.6
	中南米	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 製品原材料は鉱物性燃料を除く

1995年以降東南アジアは中国、NIES および ASEAN の合計である(次表も同じ)

西欧はEUとEFTAの合計(次表も同じ)

(資料)表1に同じ

る(表2)。いずれも共通して東アジアのシェアが大きく高まっている。そのうち中国のシェアは全ての財で比率を高めている。さらに以下のような特徴を指摘できる。

製品原材料： 中国を含む東アジアのシェアは一貫して上昇し、1990年代後半以降30%を超えている。米国のシェアは低落傾向にある。工業原材料輸入に占める中間財の比率に関し(表3)、東アジアのそれは1970年にはわずか18.6%でしかなかったが、2003年には46.4%に急上昇した。これは東アジアの工業化の進展、さらに日本の粗原料から製品原材料への代替に効果的に対応したことを反映したものであろう(中南米からの輸入でも中間財比率が上昇しているが、製品原材料に占める中南米の比率は1桁台で

あり、日本の構造変化に効果的に対応したとはいえない)。中国の製品原材料比率は1970年に35.7%と既に東アジアの平均を上回っていたが、2003年には69.8%となり、米欧(ともに80%以上)に次ぐ高いものとなった。

資本財： 日本の資本財輸入で1990年まで米国が最大のシェアを有していたが、急速にシェアを高めていた東アジアが1995年までに追いつき、2000年以降50%以上を占めるに至る(表4)。財別では一般機械と電気機器が同じ傾向をたどった。財別構成をみると、電気機器が半分を、次いで一般機械がほぼ40%を占め、両者のみで約9割を占める。これを対世界輸入と比べると、電気機器のシェアがやや高く、輸送機器のそれが低い。東ア

表3 工業用原料輸入に占める中間財の割合

(単位：%)

	1970	1973	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
合計	32.7	36.8	43.7	54.4	35.4	43.2	39.7	37.9	38.9	37.6
米国	38.6	41.7	50.7	62.2	55.2	61.0	72.6	74.9	76.6	84.5
西欧	86.9	87.3	89.3	88.8	90.5	90.8	90.8	90.6	89.6	88.7
東南アジア	18.6	31.3	31.7	47.8	32.4	47.3	43.8	44.5	46.9	46.4
中南米	18.3	28.1	37.6	42.9	49.6	53.1	41.7	45.0	48.0	49.1
アフリカ	60.0	58.5	60.3	67.2	56.5	52.8	67.3	62.1	47.9	52.8
中国	35.7	39.5	54.3	56.2	34.7	64.4	65.6	67.4	68.8	69.8

(注) 鉱物性燃料を除く

(資料) 表1に同じ

アジアからの資本財輸入のうち中国が全ての財でシェアを上昇させ、2003年

表4 東アジアからの資本財輸入の構成
(単位: %)

		資本財計	一般機械	電気機器	輸送機器
東アジアの比率	1990	18.9	15.6	28.9	4.9
	1995	39.5	39.4	45.8	10.1
	2000	51.1	53.1	55.2	17.0
	2001	51.4	50.8	58.0	21.3
	2002	53.9	55.3	61.7	16.9
	2003	57.7	59.5	65.6	17.4
財別構成 (東アジア)	1990	100	35.5	52.6	4.0
	1995	100	40.1	51.3	2.0
	2000	100	41.4	50.0	1.9
	2001	100	39.7	51.2	2.2
	2002	100	40.8	50.0	2.4
	2003	100	40.3	50.2	2.4
財別構成 (世界)	1990	100	42.9	34.3	15.5
	1995	100	40.2	44.3	7.9
	2000	100	39.8	46.3	5.7
	2001	100	40.2	45.4	5.4
	2002	100	39.8	43.7	7.8
	2003	100	39.2	44.2	8.0
東アジアからの輸入に占める中国の比率	1990	6.0	3.2	8.3	1.8
	1995	12.9	6.7	16.1	14.0
	2000	22.5	17.0	24.7	25.0
	2001	28.5	23.7	29.9	27.6
	2002	35.2	36.4	32.6	29.6
	2003	40.5	46.5	33.9	30.6
中国からの輸入構成	1990	100	18.7	73.6	1.3
	1995	100	21.5	63.1	2.0
	2000	100	31.4	54.9	2.1
	2001	100	33.0	53.6	2.2
	2002	100	42.2	46.3	2.1
	2003	100	46.5	42.2	1.8

(資料) 国際貿易投資研究所『日本の商品別・地域別貿易指数』より作成

一国ベースで第1位である。ただし中国からの資本財輸入の構成は大きく変化している。中国からの資本財輸入のうち1990年に73.6%と圧倒的なシェアを占めていた電気機器がその後下降の一途をたどったのに対し、一般機械のシェアは上昇の一途をたどり、2003年電気機器を凌駕した。これは中国が機械産業の競争力を強化したこと、さらに日本の「逆輸入」を反映したものであろう。2000年日本の東アジアからの一般機械の「逆輸入」のうち中国が3分の2も占める。

急増する消費財輸入

日本の製品輸入において、2003年消費財のシェアは16.7%と第1位の資本財の27.2%を大きく下回るが、1970年の3.1%に比べ5倍以上となり、資本財と製品原材料をの伸びをいずれも上回った。消費財輸入に関し以下のような特徴を指摘しうる(表5-1)。

消費財輸入のうち非耐久と耐久の比率はほぼ50:50に収斂しつつある。非耐久消費財のうち約60%が繊維製品である。耐久消費財輸入のうち構成比が10%以下であるが、家

表 5-1 日本の総輸入に占める最終消費財

	対総輸入 比率	対総製品 輸入比率	最終消費財の構成							1人当たり 消費財輸入 (単位:円)
			非耐久 消費財	耐久 消費財		家庭用品	家庭用 電気機器	乗用車	玩具・ 楽器類	
				繊維製品						
1985	4.8	17.0	52.8	36.2	47.2	3.3	2.0	8.5	11.4	12,456
1990	14.7	29.2	41.0	27.0	59.0	2.0	3.6	18.0	5.9	40,355
1995	18.1	30.6	48.6	32.2	51.4	2.0	6.7	16.4	6.5	45,783
1996	18.2	31.6	48.8	32.5	51.2	1.9	6.5	16.1	6.4	54,937
1997	16.7	29.0	48.5	31.1	51.5	2.1	6.5	13.9	7.2	54,195
1998	17.0	28.2	49.9	32.3	50.1	2.0	7.0	11.6	7.3	49,292
1999	17.2	28.4	49.8	32.0	50.2	1.9	7.4	11.6	7.0	48,015
2000	16.3	27.4	49.9	33.2	50.1	1.8	7.7	11.2	6.8	52,572
2001	17.2	28.8	50.1	33.3	49.9	1.8	8.4	10.4	6.2	57,228
2002	17.3	28.7	48.5	31.5	51.5	1.9	8.9	10.7	6.3	57,181
2003	16.8	27.3	48.3	31.5	51.7	2.0	8.5	10.8	6.0	58,423

(資料) 表 1 に同じ

庭用電気機器のみシェアを高めている。消費財輸入のうち3分の2以上を東アジアが占める。非耐久消費財では4分の3近い。特に繊維製品では90%近くを占める。耐久消費財のうち家庭用電気機器は実に90%以上である。消費財輸入先は事実上東アジアである。東アジアからの消費財輸入では中国が圧倒的なシェアを占める(表5-2)。中国は非耐久消費財輸入のうち3分の2近くを、耐久消費財では3分の1を、それぞれ占める。繊維製品に至っては80%近いシェアを占める。玩具・楽器類(63.1%)と

家庭用電気機器(50.5%)でも半分以上のシェアを占める。

中国からの消費財(耐久および非耐久)輸入のうち半分以上は繊維製品である。中国を中心に消費財輸入で東アジアの比率が恒常的に上昇しているが、いずれも「逆輸入」によるものである。中国からの繊維製品輸入のうちほぼ全量(93.4%)は直接投資関連の「逆輸入」である。繊維製品と同様に電気機械輸入に占める「逆輸入」は3分の2(67.0%)という高いものである。電気機械「逆輸入」のうち東アジアのシェアは90%に近い。

消費財輸入は上記のような変化をみせているが、総輸入や製品総輸入に占める比率は1990年以降ほとんど変化

していない。しかし1人当たり消費財輸入額(名目、円ベース)の推移をみると、1985年の1万2,456円から

表 5-2 耐久消費財輸入に占める中国の割合

(単位: %、10 億円)

			消費財計	非耐久消費財	繊維製品	耐久消費財	家庭用品	家庭用電気機器	乗用車	玩具・楽器類	その他
輸入額 (10 億円)	合計	2000	6,669	3,330	2,213	3,339	122	515	749	456	926
		2001	7,287	3,648	2,427	3,639	132	612	757	455	1,071
		2002	7,289	3,537	2,297	3,752	138	647	782	456	1,187
		2003	7,459	3,603	2,352	3,856	146	637	807	450	1,075
	東アジア	2000	4,092	2,428	1,966	1,664	67	458	1	289	442
		2001	4,634	2,698	2,164	1,936	65	551	11	328	504
		2002	4,639	2,584	2,037	2,055	81	585	15	347	569
		2003	4,791	2,651	2,100	2,140	87	583	21	349	564
	中国	2000	2,768	1,986	1,637	782	35	180		201	125
		2001	3,256	2,264	1,854	992	45	232		242	152
		2002	3,366	2,203	1,781	1,163	54	288		269	148
		2003	3,577	2,293	1,865	1,284	60	322		284	161
消費財に占める割合 (%)	東アジア	2000	61.4	72.9	88.8	49.8	54.9	88.9	0.1	63.4	47.7
		2001	63.6	74.0	89.2	53.2	49.2	90.0	1.5	72.1	47.1
		2002	63.6	73.1	88.7	54.8	58.7	90.4	1.9	76.1	47.9
		2003	64.2	73.6	89.3	55.5	59.6	91.5	2.6	77.6	52.5
	中国	2000	41.5	59.6	74.0	23.4	28.7	35.0		44.1	13.5
		2001	44.7	62.1	76.4	27.3	34.1	37.9		53.2	14.2
		2002	46.2	62.3	77.5	31.0	39.1	44.5		59.0	12.5
		2003	48.0	63.6	79.3	33.3	41.1	50.6		63.1	15.0
消費財の構成 (%)	東アジア	2000	100	59.3	48.0	40.7	1.6	11.2	0.0	7.1	10.8
		2001	100	58.2	46.7	41.8	1.4	11.9	0.2	7.1	10.9
		2002	100	55.7	43.9	44.3	1.7	12.6	0.3	7.5	12.3
		2003	100	55.3	43.8	44.7	1.8	12.2	0.4	7.3	11.8
	中国	2000	100	71.7	59.1	28.3	1.3	6.5		7.3	4.5
		2001	100	69.5	56.9	30.5	1.4	7.1		7.4	4.7
		2002	100	65.4	52.9	34.6	1.6	8.6		8.0	4.4
		2003	100	64.1	52.1	35.9	1.7	9.0		7.9	4.5

(注) 中国からの乗用車輸入は単位未満

(資料) 表 1 に同じ

1990年には4万355円に急増する。これにはG5による円高ドル安為替レートのあった1985年の238.54円/ドルから144.79円/ドルへと円が急騰したことを大きく反映したものである。その後、1995年以降98年と99年を除き5万円台で推移し、2003年には5万8,423円と過去最高を記録する。同年米国の1人当たり消費財輸入額は日本円に換算して13万1,637円で、日本の2倍以上である(注1)。

欧米先進諸国は生活水準を向上させるために、所得水準の高まりに応じて需要が増大し、消費者はそれに依じて消費財を多様化させる。国内外財を区別しない。価格を基準に購入する。輸入財が安ければそれを購入する。貿易自由化は輸入財を増加させる。これは国民経済全体の需要体系が支配的要因になって輸入が決まるということである。これを小島清教授は「需要体系輸入」と称している。現在多くの日本の消費者もかつてほど輸入品に対し違和感を持つことがなくなっている。「需要体系輸入」と対をなすのが「生産体系輸入」である(注2)。資源賦存に恵まれない日本は生産に不可欠な資源をまず輸入し、それ以外の特に消費財輸入を最小限に抑え、輸入に必要な外貨

を獲得する輸出の拡大に努める。このように輸入において2つの体系が鮮明に観察できる構造を有しているのは日本のみであるかもしれない。これは天然資源に恵まれないにもかかわらず、高成長を維持し、世界有数の1人当たり所得を達成した日本の、先進諸国の中でも特異な構造を反映したものであろう。

しかし今後、日本経済はこれまでの「投資主導型」から「消費主導型」に転換する可能性が強く、「需要体系輸入」は確実に増加しよう。それは消費者の需要に対する行動の変化に加えて、次のような日本経済の構造変化が想定されるからである。近い将来開始されるであろう人口減少経済の下では、これまでの人口増加を前提とするいわゆるフルセット型産業構造を維持できないこと。これに呼応して当然のことながら企業も相応の行動する。1985年以降の日本企業の大量かつ継続的な進出による製品の「逆輸入」の増加。特に東アジア域内における分業構造の変化。日本が東アジアから製品輸入を増加させるにつれて、製品輸入内部の構造も急速に変貌しつつある。中国経済は歴史的高揚期を迎え、特に東アジア域内貿易において輸出入

ともに急速にプレゼンスを高めており、「磁場」としてますます分業の深化と再編を促進するコアとなり、重要な役割を担うようになってきている。日本もその大きな動態に深くインボルブされ、消費財を中心に製品輸入を増加させていくことになる。

事実上の経済統合

戦後しばらくの間日本最大の輸入先は米国であったが、1980年までに東アジアが凌駕し、その後一貫して最大である。その主因は製品輸入であり財別では製品原材料、資本財および消費財であり、2003年には全てで第1位である。実は輸入よりやや遅れるものの、輸出先としても、東アジアが最大である。輸入と同様に、主要国・地域中、最大の輸出先は1990年まで米国であったが、その後やはり東アジアが凌駕し、2003年には同地域向け輸出シェアは45.0%と、第2位の米国向けの2倍に近い大きさである。現在東アジアは日本の最大の輸出入相手であり、そのシェアはいずれも半分近くを占める。

東アジアが日本の最大の輸出入先になった時期は上記のように若干のずれ

があるものの、1980年代中葉以降、輸出入増加を同調させ、同地域の比重を一層高めるような事態が起こる。1985年9月のG5（グループ5。日米独英仏5カ国の蔵相・中央銀行総裁が世界経済に関し討議や意見交換を行う場）での円高ドル安為替レート調整である。これを契機に日本企業は世界中に進出したが、その後最も大きな影響を及ぼしたのは東アジアである。

日本企業は1985年9月のG5による為替レート調整を契機に、生産拠点の海外シフトや生産拠点の新設を世界中に展開した。これはテンポの速さ、規模、さらに持続期間のいずれにおいてもこれまでにみられないものであった。この波動は直接投資「第3波」と称され、第1次石油危機を挟む1972～74年をピークとする「第1波」、さらに第2次石油危機前後から1981年ごろをピークとする「第2波」に続く歴史的なものとなった。「第3波」によって、日本は自ら東アジアに貿易はもとより経済的関与（インボルブ）を深めていった。

「第3波」の中核は製造業で、特に部品点数の多い電気機械と輸送機械を中心とする機械業種であった。こうした産業の特性や、進出先で部品産業が

未成熟、生産された一部製品は日本が逆輸入また域内向けに販売されることを反映して、日本企業は自らをコアにとりわけ東アジア全域にわたって濃密な国際生産ネットワークを構築した。これは2つより構成される。ひとつは進出先国内での調達と販売を通じた前方・後方連関網であり、もうひとつは同一企業間貿易取引を中心とする対外生産ネットワークである（Hub & Spoke Strategy）。両者は表裏一体で形成された。並行して、やはり日本を起点とした投入産出構造の国際的展開（International Input-Output Deployment）というもうひとつの構造変化が進行していた。投入産出構造の国際的展開とは、産業の連関構造のうち特に投入構造の一国を超えた外延的な拡張で、これは産業ではなく生産工程の一部を相互に取り込む過程である。これは部品貿易比率の高さに象徴されるが、特に日本と東アジア間貿易では高まっており、投入産出構造の国際的展開の度合いを鮮明にしつつある。日本の直接投資によって励起された2つの構造変化の帰結は東アジア経済の「地域化」であり、その度合いは域内貿易比率に集約され、日本を含む東アジアのそれは輸出49.4%、輸入58.6%にも達し

（2003年）、NAFTA や EU に匹敵する事実上の「広域経済圏」という固有の経済空間の形成である（注3）。

東アジア経済の「統合化」のメカニズム

日本の直接投資に伴う輸出と「逆輸入」の拡大は、日本の産業構造を高度化するための領域を一層拡大させる。直接投資関連輸出の急速な拡大は、進出日本企業の生産活動に対する補給線である。一方、低価格の「逆輸入」製品の増加は、消費者にとって製品選択の幅を広げ、特に中国からの輸入品価格が極めて安く、実質所得の増加をもたらす。

1985年のG5を契機に、多くの日本企業は東アジアに進出した。進出した日本企業は日本から生産に必要な中間財を大量に仕入れた。これをみのが表6-1で、次のような特徴と変化がみられる。「仕入れ」規模は一貫して拡大している。その日本の総輸出に占める割合は一時期低下したが、1990年代後半以降上昇している。調達の地域別構成では、米国が第1位で、続いてアジアはほぼ3分の1を占めて第2位である。アジアの

表 6-1 日本の「逆輸入」と日本からの「仕入額」の推移

(単位：10 億円、%)

		1986	1989	1990	1991	1995	2000
逆輸入額		793	1293	1308	1557	2665	5678
対総輸入比率		4.5	4.6	4.2	5.9	9.1	14.8
逆輸入比率	全地域	7.5	6.0	5.2	6.4	7.7	10.5
	北米	4.9	2.7	2.6	2.7	2.1	2.3
	アジア	16.4	16.4	12.0	14.5	18.5	24.7
	ヨーロッパ	1.2	1.5	1.3	1.6	1.4	2.6
逆輸入の 地域構成	全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	北米	27.0	24.4	21.5	18.2	11.1	9.1
	アジア	65.2	63.0	68.5	72.1	81.0	83.8
	ヨーロッパ	2.5	3.5	5.0	4.6	3.6	4.4
仕入額		4320	7086	5913	7393	10362	14181
対総輸出比率		12.8	18.5	14.5	17.8	25.3	28.5
調達比率	全地域	56.2	47.7	44.5	43.2	39.1	39.7
	北米	65.6	50.8	50.2	46.7	35.1	41.4
	アジア	48.4	41.2	38.5	38.4	41.9	37.5
	ヨーロッパ	50.1	44.2	39.6	42.7	43.9	39.8
調達額の 地域構成	全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	北米	52.4	66.7	51.0	48.5	35.8	38.4
	アジア	23.8	19.3	24.1	26.9	36.3	36.7
	ヨーロッパ	16.7	12.7	18.7	18.3	23.7	19.5

(資料) 経済産業省『我が国企業の海外事業活動』各年版より作成

日本からの調達比率は 90 年代半ばの 40 % 台からその後低下するものの上昇に転じた。

進出企業の日本からの調達を地域別・財別構造でみたのが表 6-2 で、特徴として次の点が挙げられる。世界全体で、電気機械が最大で輸送、一般機械が続き、機械 4 業種が 88.3 % も占める。アジアについては、全体で

もグループ別にみても、機械 4 業種が 80 % 以上を占め、第 1 位も電気機械と、世界と同じであるが、第 2 位を大きく上回っていることと、第 2 位以下の順位が異なる。この理由は 2 つある。ひとつは日本のアジア向け製造業直接投資は電気機械が中心であること。他は発展段階の違いを反映したこと。ASEAN では輸送機械が第 2 位

表 6-2 日本の「逆輸入」と日本からの直接投資関連輸出

(単位: %、2000年3月)

		アジア	中国	NIES	ASEAN	北米	欧州	全世界
逆輸入	繊維	97.0	85.8	9.7	16.3	0.3	1.3	100.0
	化学	52.7	8.5	20.5	21.8	27.8	10.2	100.0
	鉄鋼	37.3	8.8	17.9	13.9	1.9	0.0	100.0
	非鉄金属	31.4	4.4	4.4	22.6	44.8	0.7	100.0
	一般機械	80.8	52.0	7.8	19.7	5.8	13.0	100.0
	電気機械	88.7	23.4	21.7	43.1	6.5	3.9	100.0
	輸送機械	60.0	6.5	3.8	46.7	36.3	2.7	100.0
	精密機械	84.9	48.0	16.5	20.5	5.3	7.5	100.0
	その他	80.2	21.7	13.6	44.3	11.6	4.9	100.0
	製造業計	76.6	24.2	16.9	35.4	14.6	4.9	100.0
	繊維	5.3	14.9	2.4	1.9	0.1	1.1	4.2
	化学	2.6	1.3	4.5	2.3	7.1	7.7	3.7
	鉄鋼	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.0	0.6
	非鉄金属	1.8	0.8	1.2	2.8	13.7	0.7	4.5
	一般機械	6.6	13.4	2.9	3.5	2.5	16.4	6.2
	電気機械	62.1	51.8	68.7	65.2	23.8	42.7	53.6
	輸送機械	7.8	2.7	2.2	13.1	24.8	5.5	10.0
	精密機械	5.4	9.7	4.7	2.8	1.8	7.4	4.9
	その他	5.0	4.3	3.9	6.0	3.8	4.7	4.8
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
投資関連輸出	繊維	81.2	61.6	13.9	14.5	5.6	11.5	100.0
	化学	37.6	7.5	23.3	8.9	38.0	23.9	100.0
	鉄鋼	66.2	14.0	10.0	39.7	11.4	0.0	100.0
	非鉄金属	55.5	20.4	10.7	27.4	33.3	10.7	100.0
	一般機械	21.0	11.7	4.3	4.6	49.8	26.9	100.0
	電気機械	38.4	8.8	15.0	13.9	39.1	20.4	100.0
	輸送機械	19.4	2.5	4.1	9.3	54.1	18.3	100.0
	精密機械	37.2	22.5	9.9	3.8	37.1	24.1	100.0
	その他	27.5	6.7	8.6	11.8	51.0	17.4	100.0
	製造業計	31.5	8.0	10.5	11.7	44.2	19.9	100.0
	繊維	2.1	6.2	1.1	1.0	0.1	0.5	0.8
	化学	4.2	3.3	7.8	2.6	3.0	4.2	3.5
	鉄鋼	4.6	3.8	2.1	7.4	0.6	0.0	2.2
	非鉄金属	1.6	2.3	0.9	2.1	0.7	0.5	0.9
	一般機械	5.4	11.8	3.3	3.2	9.1	10.9	8.1
	電気機械	54.6	49.3	64.4	53.0	39.7	46.2	44.9
	輸送機械	19.6	10.1	12.6	25.3	39.1	29.3	31.9
	精密機械	4.0	9.6	3.2	1.1	2.9	4.1	3.4
	その他	3.6	3.4	3.4	4.1	4.7	3.6	4.1
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(資料) 表 6-1 に同じ

と、NIES と同じであるが、その日本からの調達に占める割合は 25.3 % と NIES の 12.5 % を大きく上回る。

直接投資関連輸出の動向や財別構造を反映して、日本の通関ベースでみた東アジア向け輸出において、次のような変化が生じた。1990 年から 2003 年にかけて米国や EU 向けでは、機械比率がほとんど上昇しないか低下している中で、東アジア向けは両者を上回る上昇をみせた。特に中国向けで急上昇している。機械輸出に占める部品比率の上昇。主要国・グループは機械 4 機種全てで部品比率を高めた(表 7-1)。欧米向けに比べて東アジア向け機械輸出で、部品比率が高いのは、SI(サポーティング・インダストリー)の未発達に加えて、直接投資が基本的に組み立て型であることを反映したものである。

機械 4 品目のうち東アジア向け電気機械輸出の部品比率は 80 % 以上で、特に ASEAN 向けでは実に 88.0 % (2001 年は 91.3 %) にも達し、これは全量部品であるといっても過言ではない。この理由として、上記に加え東アジアが世界的な IT 化へ効果的に対応したことである。1990 年代に入り世界的な IT 革命が一段と進行する中

で、アナログからデジタルへという技術パラダイムの転換に最もなじみ、情報と通信機能を持つ IT 財へと変貌したのが電気機械であった。既に世界有数の電気機械の生産と輸出地となっていた東アジアは、世界的な IT 革命進行の過程で、世界の IT 財の生産と輸出基地へと変貌していく。東アジアの IT 財最大の輸出先は米国である。米国は世界的な IT 革命の最先端にあり、1990 年代に入りその歩みを一層加速させ、その供給先を東アジアに求めた。東アジアはそれに効果的に対応した。この東アジアに IT 関連財の部品を供給したのが日本である。2003 年日本の東アジア向け機械輸出に占める IT 財比率は 55.2 % であるが、電気機械では 80.8 % という極めて高いものである。

上記のような日本の輸出構造の変化に呼応して、全産業ベースの輸出依存度は 1980 年以降 98 年の 6.0 % を底に、その後上昇の一途をたどっている。製造業ベースでも同様の推移をたどるが、その輸出依存度は全産業ベースの 2 倍以上で、2002 年には 17.9 % にも達した。それは国内需要の低迷に加え、対外的には特に好調な中国向け輸出の拡大を反映したものである。

表 7-1 日本の機械部品輸出構造

(単位：%)

輸出先		年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア		
輸出	機種別 部品比率	機械比率	1990	77.0	85.1	86.5	63.4	68.8	46.5	63.7	
			2003	72.8	81.1	79.2	63.4	67.1	62.3	63.8	
			部品比率	1990	35.2	34.5	28.4	52.3	50.3	35.0	50.7
			2003	45.5	37.6	38.4	59.5	71.5	61.7	62.6	
			一般機械	1990	39.5	45.9	33.5	34.2	37.7	34.8	35.2
			2003	50.7	60.1	58.2	36.2	59.9	42.4	43.3	
			電気機械	1990	50.8	45.3	39.4	69.3	78.7	39.1	69.3
			2003	68.7	47.0	46.7	81.1	88.0	82.6	82.9	
			輸送機械	1990	18.0	19.8	10.9	41.0	44.8	25.6	42.2
		2003	18.8	20.2	13.8	29.9	50.5	46.6	41.3		
		精密機械	1990	34.0	33.7	30.2	49.2	27.5	22.2	44.6	
		2003	39.1	41.2	32.1	40.7	53.1	38.3	41.6		
	部品の 機種別 地域構成	部品計	1990	100	33.9	16.8	24	9.7	1.2	34.9	
			2003	100	22.6	14.0	26.7	13.3	14.0	54.1	
		一般機械	1990	100	38.6	17.3	16.8	9.2	1.2	27.2	
			2003	100	29.7	20.1	15.7	11.8	11.2	38.9	
		電気機械	1990	100	26.0	17.0	34.0	9.8	1.5	45.3	
			2003	100	12.2	10.5	37.8	15.5	17.6	71.0	
		輸送機械	1990	100	45.2	10.8	11.0	13.9	0.5	25.5	
			2003	100	42.1	12.6	8.3	11.9	8.2	28.5	
		精密機械	1990	100	32.4	25.9	27.7	2.8	0.6	31.1	
		2003	100	23.0	13.0	36.1	8.7	13.2	58.0		
	部品の 地域別 機種構成	部品計	1990	100	100	100	100	100	100	100	
			2003	100	100	100	100	100	100	100	
		一般機械	1990	32.5	37.1	33.6	22.8	30.6	33.6	25.3	
			2003	30.6	40.2	43.8	18.0	27.2	24.6	22.0	
		電気機械	1990	42.4	32.5	43.0	60.1	42.6	53.4	55.0	
		2003	45.7	24.7	34.4	64.7	53.3	57.4	60.0		
輸送機械		1990	17.0	22.7	10.9	7.8	24.4	7.6	12.4		
		2003	13.9	25.8	12.4	4.3	12.4	8.1	7.3		
精密機械		1990	8.0	7.7	12.4	9.3	2.3	3.8	7.2		
	2003	7.1	7.2	6.6	9.6	4.6	6.7	7.6			
輸入	機種別 部品比率	機械比率	1990	18.0	35.7	35.8	22.1	6.0	4.3	12.3	
			2003	31.9	47.0	40.1	55.8	36.5	37.7	41.7	
		部品比率	1990	39.5	44.9	21.2	58.9	74.0	57.5	61.7	
			2003	50.1	53.3	34.8	65.8	57.3	44.6	54.7	
		一般機械	1990	46.0	51.4	33.5	49.6	64.7	40.0	53.5	
			2003	44.3	63.0	47.5	47.2	33.8	29.6	36.2	
		電気機械	1990	67.5	68.4	57.1	68.3	83.0	64.8	70.6	
			2003	68.8	76.7	59.4	79.7	67.5	56.7	67.8	
		輸送機械	1990	13.3	18.9	6.9	46.3	93.4	89.1	51.1	
		2003	27.0	32.8	16.8	58.9	64.9	34.7	50.2		
	精密機械	1990	21.7	23.2	18.7	41.9	50.0	0.0	40.7		
		2003	24.5	24.3	23.3	26.5	44.2	30.0	32.9		
	部品の 機種別 地域構成	部品計	1990	100	49.7	14.8	20.1	6.5	3.5	30.1	
			2003	100	24.0	11.1	23.3	16.3	20.6	60.3	
		一般機械	1990	100	54.8	16.2	12.3	6.0	0.4	18.7	
			2003	100	31.4	14.2	20.6	9.6	18.7	49.1	
		電気機械	1990	100	45.7	10.2	28.7	8.4	3.2	40.3	
			2003	100	17.5	6.2	29.1	21.2	22.0	72.4	
		輸送機械	1990	100	49.8	28.7	9.1	1.9	0.4	11.4	
			2003	100	40.7	26.0	8.4	9.3	8.4	26.6	
		精密機械	1990	100	46.1	17.4	21.3	3.3	0.6	25.2	
	2003	100	32.3	22.0	6.5	13.6	20.7	41.1			

(次ページへつづく)

(前ページよりつづく)

		輸出入先	年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア
輸入	部品の 地域別 機種構成	部品計	1990	100	100	100	100	100	100	100
			2003	100	100	100	100	100	100	100
		一般機械	1990	39.0	43.1	42.8	23.9	35.9	9.8	25.8
			2003	29.8	38.9	38.0	26.3	17.5	27.0	24.2
		電気機械	1990	44.4	40.9	30.7	63.6	57.5	82.9	63.4
			2003	53.9	39.3	30.0	67.2	69.8	57.6	64.7
		輸送機械	1990	8.9	8.9	17.2	4.0	2.6	2.4	3.6
			2003	7.2	12.1	16.8	2.5	4.1	2.9	3.1
		精密機械	1990	7.6	7.0	8.9	8.0	3.9	2.4	6.7
			2003	6.7	9.0	13.2	1.8	5.5	6.7	4.5

(注)「部品」の定義は下記資料を参照。次表も同じ

(資料)国際貿易投資研究所『日本の貿易の地域別・品目別数量指数のデータベース作成に関する調査研究』(2004年9月)より作成。以下、表7-4まで同じ。

東アジアに進出した日本企業の生産活動が軌道に乗るにつれ、製品の日本向け輸出、つまり日本の「逆輸入」が急増する。前掲表6-1および表6-2から次の特徴がみられる。「逆輸入」規模は拡大し、総輸入に占める割合も一貫して上昇している。「逆輸入」に占めるアジアの割合は圧倒的に高く、1995年以降80%以上も占める。アジアからの輸入において、「逆輸入」の比率は4分の1近く、米欧の2%台を大きく上回る。業種では電気機械が半分以上を占め、機械4業種で74.7%となる。業種別輸入先シェアでは、いずれもアジアが第1位を占め、繊維は97.0%と圧倒的な比重を占める。電気および精密機械も80%以上である。

通関ベースでも東アジアから製品輸

入が急増していることを確認することができる。製品輸入比率は全般的に上昇している。東アジアの上昇テンポが最も速く、特にASEANは1986年にはわずか10.8%でしかなかったが、2003年には59.8%にまで高まった。

財別輸入構成では、共通して機械機器のシェアが最大である。シェアを最も急増させたのはASEANと中国である。財別に主要国地域シェアをみると、化学製品を除き、いずれも東アジアが最大である。繊維製品輸入では東アジアが実に80%以上も占める。

直接投資による輸出と輸入という2つのチャネルは、さらに日本が東アジア経済を自らにインボルブしていく過程そのものであり、同時に東アジアも自ら日本経済にインボルブする過程でもある。それは相互浸透プロセスであ

リメカニズムそのものである

進出した日本企業は、製品の生産に必要な原材料を現地から調達するようになる。円高が進行する1980年代中葉以降、加速化する。同時に、進出先で製品の販売も増加する。進出先での調達と販売比率の高まり、これはハーシュマンのいわゆる前方および後方連関効果による国内生産ネットワークの構築である。日本企業は進出した国において、当初他の日本企業1社が2社からしか調達しなかったが、次第に地場企業を含め多数から調達するようになる。日本企業を起点とする進出先での調達と販売の国内生産ネットワークは、進出国の産業間相互依存関係を強化、さらに多層にし、産業構造の高度化に寄与する。

調達と販売での現地比率の高まりと、それらによる国内生産ネットワークの形成は、対外貿易構造、つまり国際分業の再編にも影響を及ぼす。輸出と輸入を通じた対外生産ネットワークの形成と再編である。これは生産機能と輸出志向型直接投資を強めた東アジア向けで特にみられ、「第3波」直接投資の最も著しい特徴のひとつとなっており、機械産業の海外進出で拍車がかかった。この結果、日本と東アジア

間での貿易パターンが垂直的から相互の工業品を中心とする水平的分業にシフトした。

東アジアにおいて、国際生産ネットワークと表裏一体で進行している投入産出構造の国際的展開の含意として、次の点が指摘できよう。日本を含む東アジア全域の経済統合化の進展である。域内諸国は自国を越えて東アジア全域で、産業と輸出構造を高度化させる領域を拡大させることができた。あるいは少なくとも東アジア全域での構造とその変化を視野に入れないと、自国の産業政策策定は意味をなさない段階に突入したということである。

前項に関連して地域単位での「資源の効率的配分」の展開である。国際競争の激化。特に産業構造高度化競争の一層の激化である。国際分業、特に域内分業の不断の再編であり域内水平分業の一層の進展である。

東アジア全域で進行しつつある上記の構造変化は直接投資を先導に、日本を起点とした国際生産ネットワークおよび投入産出構造の東アジアでの国際的展開であり、一方、東アジア諸国もそれに呼応して自国経済を同地域の構造変化に統合（インテグレート）したことによる。まさに日本と東アジアは

一緒になって経済の統合化を実現したのである。これは今後の日本と東アジアにとり、地域単位での産業構造調整、さらに国際分業の不断の再編を可能とし、しかも両者は表裏一体で展開されることになる。そして、それは東アジアが日本経済の多くのセクターに自らインテグレートさせつつ、日本市場に参入していく過程でもある。特に東アジアの家電製品や部品の日本向け輸出拡大は直接投資の導入とともに、東アジアは自らの産業構造高度化を促進するテコを2つ獲得したということである。それらは第1次石油危機以降、電気機械が日本の産業構造変化(拡散と統合)を促進したのと同様に、東アジアでも電機産業が中核となり、産業構造高度化の牽引者となるであろう(注4)。

貿易収支の経済学

1980年代中葉以降、大量の日本企業の東アジアへの進出は同地域の不断の比較優位構造変化を促進するとともに、これと表裏一体の競争を激化させた。日本が自ら誘発したある分野における東アジアの構造変化に、日本もそれに呼応した。「逆輸入」を中心とし

た輸入の増大である。さらに輸出でも積極的に対応している。直接投資関連輸出の増大である。これは当然貿易収支に影響を及ぼす。以下、財別ないし産業別貿易収支および地域別貿易収支などを確認しよう。

対外収支は経済学的にどのような含意を持つものであるか。マクロ集計量として Y を GNP、 C 消費、 $I (= K)$ 投資、 X 輸出等、 M 輸入等とすると(政府活動はないとする) 需要サイドからとらえて

$Y = C + I + X - M$ となる(式)

$Y + M = C + I + X$ (式)のように変形する。式は国民経済として、右辺は総需要、左辺は総供給となり、事前的に需給が一致することを示したものである。ここで輸入等(M)が増加、さらに輸入依存度が上昇すると、これは国内供給が輸入財などで代替されていき、対外的($X - M$)に影響を及ぼす。変化の方向は貿易収支が黒字を計上している場合、黒字幅の縮小、さらに赤字への転落である。

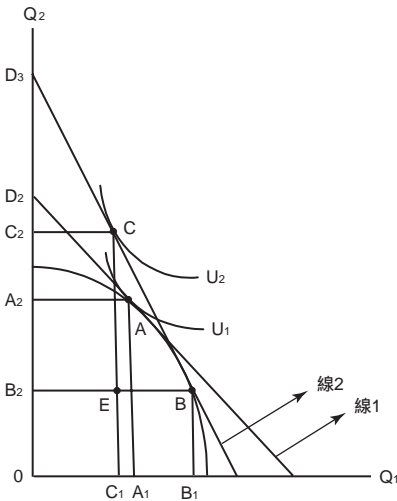
しかし、貿易収支を財別にみる場合、その経済的意味付けはマクロ集計と全く異なる。ミクロ的アプローチが必要となる。それは貿易利益が生じるメカニズムないし枠組で、これを標準的な

国際経済理論でみると以下のような
る(図1)。

世界は2カ国(自国と外国)より
構成され、両国とも2つの生産要素
(資本と労働)で同じ2つの財($Q_1 =$
資本財と $Q_2 =$ 消費財)を生産してい
るとする(「不完全特化」)。自国は財
1(Q_1)と財2(Q_2)を生産する。生
産要素は完全雇用で、それをういた両
財生産の組み合わせは原点に向かって
凹となる曲線 のようになり、「生
産可能フロンティア」と呼ばれる。完
全競争下で両財の価格(P_{q1} 、 P_{q2})
が決まり、つまり両財の相対価格
(P_{q1}/P_{q2})も決まり、財1と財2の

生産量の組み合わせは点A($Q_1=OA_1$ 、
 $Q_2 = OB_2$)となる。直線1は両財の
価格を所与とした両財合計の生産額
で、「予算制約線」と呼ばれ、生産額
の大きさは縦軸の原点からの長さ
 OD_2 で表される。この生産量と予算
制約の下で、両財の消費量はA点と
なる。両財とも生産量=消費量である
(したがって「生産可能フロンティア」
は「消費可能フロンティア」でもある)。
これは自国の資源が最も効率的に使用
されており、消費者の社会的効用が最
大限充足されている状態にある(U_1)。
外国でも同様のことが想定される。た
だし要素賦存が異なるため、生産可能
曲線の形状と財の相対価格は違う(注
5)。相対価格の傾きは自国よりも大き
いとする。

貿易の利益



以上は両国の中で貿易が行われてい
ない自給自足状態を示したものであ
る。両国が貿易を行った場合、両国の
2財の生産量は変わり、それに呼応し
て消費量も変わる。

貿易開始により、世界市場で一物一
価の法則により、両財の価格が決まり
相対価格、つまり交易条件は共通ない
し同一となる(P_{q1}^*/P_{q2}^*)。こ
の時共通の交易条件と貿易開始前の両
国の相対価格を比べると、次のような

変化が生じる。自国は資本豊富国・労働不足国、外国は逆に資本不足国・労働豊富国とすると、貿易開始前の相対価格は貿易開始後には、自国は上昇し一方外国は下降し、両者の相対価格は交易条件と共通となる。共通の交易条件を直線 2 とする。

貿易開始後小国である自国にとって Q_1 財の価格が相対的に高く、 Q_2 財の価格が相対的に低くなる。自国の生産者は世界市場価格で交換する。つまり Q_1 財の生産を拡大し、 Q_2 財の生産を縮小する。これが点 B である。自国の両財の消費組み合わせは、新しい「消費可能フロンティア」となった交易条件と生産可能フロンティアが接する新しい予算制約線（直線 2）の上にくる。両財の消費量の組み合わせが点 C（財 1 = OC_1 、財 2 = OC_2 ）となったとする。社会的効用曲線は自給自足前に比べてより上方にシフトし、社会的効用は一層高まった（ U_2 ）。これが「貿易の利益」である。

貿易開始により、自国の両財の生産量と消費量がともに変化し、両財にそれぞれ需給ギャップが生じている。財 1 の生産量と消費量はそれぞれ OB_1 、 OC_1 となり、前者が後者を上回り、その差（ B_1C_1 ）が輸出となる。

財 2 の生産量と消費量はそれぞれ OB_2 、 OC_2 となり、後者が前者を上回り、その差（ C_2B_2 ）が輸入される。

BEC は「貿易三角形」と呼ばれる。

外国は自国の貿易パターンとは逆に、財 2 を輸出し、財 1 を輸入する。これにより外国も自国と同様に貿易の利益を享受する。貿易は両者にプラスサムの利益をもたらす。

上記のことは貿易を動因とする国内における「資源の効率配分」の実現である。しかし同時に問題を発生させる。失業の発生である。財 2 を生産している産業は輸入で国内生産の縮小を余儀なくされる。比較優位を持つ財 2 を生産している産業は生産の拡大で雇用を増加させよう（ただし生産性は変わらないとする）。この場合、輸入した産業の労働力を吸収できるのか。現実の問題として、再訓練、職探しなどの「移動コスト」や「調整コスト」が生じる。だからこそ「資源の効率的配分」の観点から、構造改革により比較優位のある産業を育成し、産業構造の高度化を推進しなければいけないことになる。これを規定するのが輸出拡大とそのテンポである。

輸出拡大問題に関してやっかいな問題が発生する。それは投資財ないし輸

出財の生産に必要な原材料輸入のマクロ的扱いである。この問題は既に 1950 年代初頭から特に日本で主要な研究対象になっていた。そこでの関心は当時の日本経済は輸入原材料に依存する度合いが現在よりはるかに高く、しかもそれを調達する輸出、つまり貿易収支に経済成長が制約されるという切実な問題を反映したもので、「原材料循環を考慮した新貿易乗数」を定式化することであった。つまり投資や輸出の自生的増大にともなう輸入増加を輸出でカバーして国際収支のバランスを維持できるかということである(注6)。しかしここではその問題に深入りはしない。

上記に関連して、国際経済でミクロ的アプローチでは貿易バランスはどのようになるのか。国際経済理論は生産要素である労働はもとより資本の国際移動を想定していないので、貿易(經常)収支 + 資本収支 = 0 という関係は存在しない。したがって自国は Q_1 財の輸出 Q_2 財の輸入 = 0、外国は Q_1 財の輸入 Q_2 財の輸出 = 0 となる。つまり貿易収支は両国とも完全にバランスする。しかも輸出産業と輸入産業は異なる。しかし現実では複数の産業や財が存在する。しかも同じ産業

が輸出入同時に行っている。企業レベルでも「企業内分業」で輸出入をしている。

さて、現実には n 個の産業(ないし財)があり、産業 i の輸出を X_i 、輸入を M_i とすると、集計量として、一国全体の輸出は $X = \sum X_i$ 、輸入は $M = \sum M_i$ となる。集計量での輸出(X)と輸入(M)の差である貿易収支は、自国と外国の景気動向や産業構造変化、競争力などを反映して不断に変化する。特に輸入が輸出以上のテンポで拡大し、貿易収支が一方的方向、つまり悪化に向けて動く場合、国民経済的に以下のような含意を有する。

第 1 は「産業構造の転換が必要であることを示すシグナルである」(注7)という重要なことを意味する、ということである。第 2 はいわゆる I/S バランスの変化である。

閉鎖経済を前提とするケインズ経済学では、有効需要は消費と投資である。開放経済では輸出入が入ってくる。これにより貿易収支(トレードギャップ)の変化は背後に国民経済にかかわるさらに重要な変化を反映する。

対外関係の無い封鎖経済では $Y = C + I$ と $Y = C + S$ より I/S バランスは $I = S$ となる。これは投資の源泉

は国内貯蓄であることを意味する。対外関係が生じると、 $S - I = X - M$ となる。資本収支を導入すると、経常収支と資本収支は表裏一体の関係にあることから、 $(X - M) + (K_i - K_o) = 0$ となり (K_i は資本導入、 K_o は資本輸出)、貯蓄過剰国と貯蓄不足国の対外関係はそれぞれ以下のようになる。

$$\begin{aligned} \text{貯蓄過剰国} : S &= I + (X - M) \\ &= I + (K_o - K_i) \\ &= I + K_o (\text{K}_i \text{は無視}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{貯蓄不足国} : I &= S + (M - X) \\ &= S + (K_i - K_o) \\ &= S + K_i (\text{K}_o \text{は無視}) \end{aligned}$$

これにより封鎖経済とは別の含意が生じる。貿易黒字は貯蓄過剰国がそれを海外に貯蓄することであり、貯蓄不足国は必要投資の一部を海外貯蓄過剰国から動員することである。日本は現在貯蓄過剰国であるが、人口動態の変化に応じ、いずれ海外からの貯蓄動員することになるかもしれない。IMFは日本が今の勢いで少子化・高齢化が進み労働力人口の不足が生じると、2020年ごろに経常収支の赤字に転落すると予測している。その予測を裏づけるかのように、2005年1月の内閣府の発表によると、2003年度の家計

貯蓄率は前年度に記録した史上最低の6.2%を上回る7.7%となるものの、1990年代初頭の15%台に比べ半分程度の水準にまで低下した。こうしたことは所得・産業構造変化を誘発し、貿易収支に投影する。既にその前兆がみられる。そこで以下日本の貿易収支を財別と産業別で確認しよう。

変貌する輸入財の内部構成

日本の輸出の工業化率は1965年以降90%以上という高いものである。一方、輸入では天然資源賦存に恵まれず、1980年代中葉まで粗原料と鉱物性燃料が半分以上も占めていた。これはまさに小島清教授が指摘されるように、日本産業を駆動させるための「生産体系輸入」である。しかし国内外の経済環境変化を反映して、粗原料から製品原材料への代替、さらに機械比率の上昇など、輸入財の内部構成は不断に変化している。この変化は1980年代中葉以降に一層鮮明になった製品輸入比率の上昇であり、機械比率の高まりという趨勢を示したものである。日本の総輸入に占める製品比率は1986年の41.8%から89年に50%を超え、2003年には59.9%に達した

(2002年には62.1%と過去最高を記録した)。総輸入に占める機械比率は11.6%から31.9%へと3倍近くも上昇した。製品輸入に占める機械比率は27.8%から51.3%と半分を超えた。

こうした輸入構造の内部変化は東アジアからの輸入で典型的にみられる。東アジアからの総輸入に占める製品は、1986年の35.2%から2003年には76.4%に、特に製品輸入に占める機械の割合は16.9%から実に52.0%

に大きく上昇した。この機械比率は米国(33.6%)およびEU(46.3%)からの輸入をいずれも上回る。

上記の機械機器輸入には部品が含まれている。部品を除いた機械製品で見ると、別の構造変化が進行していることがわかる(表7-2。表7-1の部品比率からでも観察が可能であるが、表7-2は陽表化した)。東アジアからの機械製品輸入では次ような特徴がみられる。

表7-2 製品比率

(単位: %)

	輸出入先	年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア	
輸出	機械	1990	64.8	65.6	70.7	47.7	49.8	65.5	49.2	
		2003	55.6	63.0	62.6	42.4	30.0	40.4	39.2	
	一般機械	1990	60.5	54.1	66.0	65.7	62.7	66.4	64.8	
		2003	49.3	40.0	41.8	63.8	40.1	57.6	56.7	
	電気機械	1990	49.1	54.9	60.4	30.7	21.2	60.5	30.6	
		2003	31.3	53.0	53.3	18.9	12.0	17.4	17.1	
	輸送機械	1990	82.0	80.2	88.3	59.0	55.2	76.2	57.7	
		2003	81.2	79.8	86.2	70.1	49.5	53.4	58.7	
	精密機械	1990	66.0	66.2	69.5	50.9	72.2	82.1	55.4	
		2003	60.9	58.8	67.9	59.3	46.9	61.7	58.4	
	輸入	機械	1990	60.5	55.3	80.1	40.9	26.4	43.1	38.3
			2003	51.1	46.9	65.8	35.3	44.2	57.9	47.1
		一般機械	1990	53.9	48.6	68.8	50.2	35.3	55.6	46.4
			2003	55.7	37.0	52.5	52.8	66.2	70.4	63.8
電気機械		1990	32.7	32.0	43.4	31.6	17.8	35.9	29.5	
		2003	31.2	23.3	40.6	20.3	32.5	43.3	32.2	
輸送機械		1990	86.9	81.8	93.4	53.7	33.3	0.0	46.7	
		2003	73.0	67.2	83.2	41.1	35.1	65.3	49.8	
精密機械		1990	78.3	77.3	81.5	58.7	50.0	85.7	59.5	
		2003	75.5	75.7	76.7	73.5	55.8	70.0	67.1	

1) 機械輸入において米欧のシェアは低下しているが、東アジアのそれは1990年の38.3%から2003年には47.1%に上昇した。機械4品目全てで東アジアからの製品輸入比率が高まった。

2) 品目別にみると次のような特徴を指摘できる。輸送機械を除き、東アジアからの機械3品目での製品比率は欧米からの輸入に比べて遜色がない。最も製品比率が高いのは精密機械の67.1%で、次いで一般機械63.8%である。最も製品比率が低いのは電気機械でわずか32.2%である。

品目別主要国・グループ輸入シェアをみると、東アジアは電気機械76.0%、一般機械68.9%を占める。一方、輸送機械では、東アジアのシェアは9.8%で、米国(30.9%)やEU(47.5%)に比べて極めて低い。主要国・地域の品目構成をみると、東アジアは一般機械(42.7%)と電気機械(35.7%)で80%以上を占め、これは米欧が輸送機械と精密機械の2品目合計で60%以上となるのと極めて対称的である。これは技術力の差を反映したものであろう。

以上のように日本の輸入全体の中で機械比率が、さらに機械製品比率がと

もに上昇する一方で、機械機器輸出では製品比率の低下、つまり部品比率が上昇している(前掲表7-1)。この日本の機械製品輸出入における非対称の動きは、実は表裏一体の関係にある。それは既に指摘したように進出先におけるSIが不十分であり未整備であることを反映したものである。機械製品輸出入の非対称性は特に東アジアでみられる。この含意をみる前に、日本の機械製品の輸出構造とその変化として以下の点を指摘できる。

1) 機械製品比率の低下。東アジア向け全体で1990年の49.2%から2003年には39.2%に低下した。米欧向けでもわずかに低下したが、製品比率は60%以上で東アジア向けを大きく上回っている。

2) 商品別にみると次の特徴があげられる。4品目のうち乗用車を中心とする輸送機械の製品比率が主要国・地域共通に最も高い。逆に製品比率が最も低いのが電気機械である。特に東アジア向けでは30.6%から17.1%に低下した。米欧向けも低下したが、依然50%以上を占める。他の2品目(一般機械と精密機械)の製品比率を米欧向けと東アジア向けを比較すると、大きな差はない。品

目別に東アジア向け製品輸出シェアをみると、輸送機械を除きいずれも大きく高まった。特に一般機械と精密機械はともに50%を超えている。輸出先別品目構成では、米欧と東アジアを比べるとかなり異なる。前者向けは輸送機械が最も高く米国61.0%、EU47.8%であるが、東アジア向けは16.7%と極めて低い。東アジア向けでは、一般機械が半分近く占め、次いで電気機械(19.8%)、精密機械(17.2%)と続く。

財・産業・地域別貿易収支

貿易収支は当該国の国内外経済環境変化を集約したものである。最も標準

的な解釈は先の一般的な国際経済の分析で示唆したように、当該国産業の比較優位構造を反映したものである。しかし現実の経済動向はそのように単純に割り切れるものでない。特に日本と東アジア間の経済・貿易関係は従来の垂直的分業(日本が工業品を輸出し、一次産品を輸入する)を依然反映しつつも、現在両者の分業構造は将来の日本の経済・社会構造変化の先取りを投影したものとなっている。日本の対東アジアの貿易関係を、日本の目前に迫っている少子化・高齢化を既にはるかに先行して先取りしたものであるという観点から分析し、その含意を探ろう。これを機械と消費財貿易を例に分析しよう。

表 7-3 品目別機械商品の国・地域別収支

(単位: 10 億円)

	取引先	年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア
機械貿易 収支	機械	1990	25,398	8,263	4,597	4,266	1,933	308	6,507
		2003	25,515	7,675	4,341	5,600	1,348	843	7,791
	一般機械	1990	7,109	2,048	1,354	1,535	798	122	2,455
		2003	6,164	1,690	1,283	1,482	495	134	2,112
	電気機械	1990	7,658	1,997	1,825	1,858	473	124	2,455
		2003	6,489	1,285	1,474	2,461	263	273	2,999
	輸送機械	1990	8,840	3,730	832	464	582	41	1,087
		2003	11,500	4,612	1,506	625	522	320	1,469
	精密機械	1990	1,792	488	586	409	78	21	508
		2003	1,362	89	77	1,030	66	116	1,212

(注) 部品を含む

機械貿易（部品を含む）の品目別収支をみたのが表 7-3 である。同表により、1990 年から 2003 年にかけての特徴的变化として次の点を指摘できる。4 品目全てで黒字を計上している。これは主要 5 国・地域で共通している。品目別に貿易収支をみると、主要 5 国・地域で増減がある。対世界では輸送機械を除く 3 品目の黒字幅は縮小している。これは特に対米欧で著しい。東アジアに対しては、一般機械を除く機械 3 品目の黒字幅は増加している。部品を除く機械製品の貿易収支でみると（表 7-4）、機械製品全体の貿易収支は黒字であるが、部品を含む場合に比べ黒字幅を下回り、しかも 1990 年に比べ縮小している、主要国・グループの品目別貿易

収支では、東アジアは電気機械で、対米は精密機械でいずれも赤字に転落した、という別の様相がみられる。

機械製品貿易バランスで黒字幅が縮小したということは、輸出よりも輸入が上回ったことである。製品ベースの輸入財が急増することは、同財の国内生産基盤が縮小していることを意味する。つまりある部分の国内の投入産出構造が切断ないし消滅することになり、輸出競争力を劣化させ、ついには産業を空洞化させるようになる。こうした状況がいったん始まると、次のプロセスを誘発する。この構造変化を加速するのが最終製品としての輸入財の増加である。これを産業別、および財別では「非耐久消費財」と「耐久消費財」がある特殊分類（『外国貿易概況』）で

表 7-4 機械製品貿易収支

（単位：10 億円）

	輸出入先	年次	世界	米国	EU(15)	NIES	ASEAN	中国	東アジア
機械製品 貿易収支	機械	1990	16,523	5,686	3,089	2,087	1,012	218	3,317
		2003	14,821	5,352	2,642	2,549	115	233	2,431
	一般機械	1990	4,434	1,161	880	1,044	524	82	1,650
		2003	2,737	706	469	1,047	41	95	994
	電気機械	1990	4,020	1,257	1,134	566	104	88	758
		2003	2,040	942	836	446	215	339	104
	輸送機械	1990	7,167	2,984	689	276	324	32	632
		2003	9,498	3,760	1,322	459	269	156	887
	精密機械	1990	1,083	283	387	201	59	17	277
		2003	545	55	13	594	18	44	657

みた貿易バランスで確認してみよう。

消費財は消費者が直接購入するもので、その輸入が増大し輸入依存度が高まるということは、国産品の輸入財への代替であり、その過程で消費財生産産業が国内の産業連関網から離脱し、国内での生産基盤の縮小を余儀なくされる。『外国貿易概況』の「特殊分類」における「食料及びその他の直接消費財」、「非耐久消費財」および「耐久消費財」の輸入はそうした動向を分析する格好の指標である。同分類で「資本財」や「工業用原料」は生産工程、特に投入構造の投入される財であることはいうまでもない。つまり輸入財を「特殊分類」でみることは上記のような観点からの日本の産業構造の変化はもとより「消費者」対「生産者」の行動をも分析できるということである。

表 8-1 は貿易バランスを産業別および「特殊分類」で、表 8-2 は地域別にみたものである。両表より、まず黒字計上と赤字計上の側面に焦点を合わせ、各々の特徴を指摘し、次に両者の関係を東アジアで進行中の比較優位構造の変化とその含意を検討する。

黒字計上については次のような特徴があげられる。日本は世界最大の貿易黒字計上国で、1993 年以降 1,000

億ドルを超えている。日本の貿易黒字計上は圧倒的に製造業部門による。

製造業の黒字計上は専ら電気機械と輸送機器を中心とする機械産業による。前項は財別にみた資本財と耐久消費財の黒字計上にほぼ対応する。両財とも日本が圧倒的に強い競争力を有する。しかし、耐久消費財黒字のうち 3 分の 2 以上が乗用車によるものであるが、これを除く黒字幅は 92 年をピークに減少傾向にある。これは家庭用品、家庭機器、玩具などの輸入急増によるものである。地域別では、対米国と東アジア両地域で圧倒的に黒字を計上している。1994 年には東アジアに対する黒字は対米黒字を抜いた。両者とも資本財と耐久消費財の最重要輸出入先である。

一方、貿易赤字の計上では次のような特徴が挙げられる。赤字を計上している産業は食品を筆頭に石油・石炭製品、繊維、紙・パルプなどの素材部門である。前項は財別でみる食料を含む直接消費財、工業用原料に対応する。財別でもう一つ赤字を計上しているのが非耐久消費財である。同財の貿易収支は 1980 年までに赤字に転落し、さらにその後の輸入浸透率の急上昇とともに、赤字幅は拡大の一途をた

表 8-1 輸出入バランスの製造業の業種別および財別構成

(単位: 10 億円)

	業種	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
産業別	製造業	3,911	17,277	25,568	18,259	15,976	18,803	14,691	17,653	na
	食品	277	1,619	1,949	3,374	3,576	3,748	3,946	3,945	na
	繊維	468	531	464	324	114	315	300	313	na
	紙・パルプ	8	148	105	164	244	163	164	90	na
	化学	195	555	422	596	1,009	1,364	1,095	1,368	na
	石油・石炭製品	209	1,774	2,155	1,508	741	1,566	1,478	1,359	na
	窯業・土石製品	129	443	505	201	281	276	209	238	na
	一次金属	497	2,322	1,505	705	28	346	701	910	na
	金属製品	250	941	850	360	257	219	137	152	na
	一般機械	391	3,625	5,187	5,512	5,546	6,385	5,561	5,286	na
	電気機械	763	4,496	9,406	9,793	8,621	8,059	5,812	6,654	na
	輸送機械	1,153	7,180	10,201	9,220	7,940	10,389	10,468	11,856	na
	精密機械	166	840	975	793	587	828	536	536	na
	その他	395	97	262	2,139	3,789	3,906	4,570	4,266	na
全産業計	834	1,772	9,762	5,446	7,848	9,795	5,265	8,458	na	
財別	直接消費財	864.0	3,308.4	3,737.4	4,440.6	4,022.9	4,666.0	4,845.0	4,980.0	4,856.0
	工業用原料	1,983.6	16,161.7	13,009.4	10,469.0	5,696.5	8,149.0	8,439.0	7,097.0	8,294.0
	資本財	1,371.6	9,735.1	16,696.8	17,669.6	17,957.7	19,752.0	16,669.0	17,203.0	18,489.0
	非耐久消費財	219.6	294.4	342.8	1,695.1	2,312.6	2,944.0	3,269.0	3,139.0	3,200.0
	耐久消費財	1,357.2	7,522.7	11,819.2	7,523.6	3,664.8	5,673.0	5,420.0	6,815.0	6,694.0
	合計	158.4	2,427.5	10,974.1	7,555.5	9,380.1	10,716.0	6,566.0	9,881.0	10,186.0

(注) いずれも輸出は FOB、輸入は CIF
(資料) 産業別は「国民経済計算年報」、財別は「外国貿易概況」より作成

表 8-2 地域別貿易バランスの推移

(単位：10 億円)

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
世界	2,423	10,974	7,548	10,045	10,716	6,566	9,881	10,186
米 国	1,585	9,403	5,491	4,276	7,577	7,040	7,546	6,588
EU	1,993	2,642	2,680	2,020	3,389	2,399	2,180	2,681
東アジア	453	2,190	3,274	6,672	5,639	2,710	5,121	6,496
NIES	2,672	3,023	4,462	6,559	7,348	5,985	7,364	8,292
ASEAN	2,400	2,238	319	1,428	958	12	505	300
中国	181	1,428	869	1,316	2,667	3,263	2,748	2,096
中東	6,816	4,237	3,100	2,152	4,264	4,106	3,671	4,439
中南米	725	524	58	470	1,082	990	839	719
アフリカ	611	357	217	263	10	13	96	105
旧ソ連・東欧	340	381	246	0	352	326	205	100

(資料) 大蔵省貿易統計

どっている。この赤字のほとんどは東アジア諸国によるものである。黒字の3分の2が乗用車である耐久消費財収支も1992年をピークに減少傾向にあると指摘したが、乗用車を除くと一段と黒字が減少し、これも東アジアからの「逆輸入」を主因とする輸入の増加である。これは日本の消費財の調達先を海外とりわけ東アジアにシフトさせていることによるものである。つまり東アジアは競争力が劣化しつつある日本の消費財の主要な調達先になったということである。1980年代後半以降における大量の日本企業の東アジアへの進出、さらに地場企業による対日輸出拡大で、非耐久消費財赤字の一層の拡大はもとより、乗用車を除く電

機製品を中心とする耐久消費財黒字の一段の縮小は必至である。特に対中国貿易バランスは1990年までに赤字に転じ、2001年には過去最高の赤字を計上する。その主因は特に非耐久消費財の赤字で、繊維製品が赤字の80%以上を占める。耐久消費財でも、乗用車を除き、全て赤字である(表8-3)。しかしその後対中赤字は縮小する傾向にある。これは中国が世界の生産基地となり、日本が資本財や機械部品、ハイテン鋼(高張力鋼板)や電磁鋼板、自動車用鋼板など世界最良の鋼材などに加えて、特に沿海省の1人当たり所得水準の向上で高級消費財需要の高まりに呼応して、日本が輸出を増加させたためである。しかし多くのセクタ

ーで貿易バランスが赤字に転じるのも時間の問題かもしれない。つまり東アジア全域で展開されている比較優位構造の不断の変化が日本の輸入にも直接押し寄せているということである。東アジアに向かった日本の大量の直接投資は日本の産業構造変化の一方向的投影であったが、逆輸入の急増は東アジア諸国と日本双方の産業変化を反映したものであるといつてよいであろう。

直接投資の「第3波」の初期の段階では、日本は東アジア向け輸出に機械や資本財を急増させた。これは投資国からみた直接投資の輸出誘発効果で、次いで部品輸出が急増し、機械輸出に占める割合は上昇の一途にある。急速に比較劣位化しつつある日本の産業であるが、東アジアから特に非耐久消費財はもとより耐久消費財などの輸入急増により、部品輸出は一段と加速

している。この含意は極めて重要である。日本が良質かつ安価な製品を継続して輸入できるためには、日本自身が生産に必要とする資本財や機械同部品を供給しなければならぬということ、両者は表裏一体で進行しているということである。つまり、日本が東アジア向けに電気機械を中心とする部品輸出を急増させているのは、輸入財に厳しい日本の消費者に対し、東アジアから良質かつ安価な消費財、さらにその他の製品を継続的に輸入することと対

表 8-3 対中財別貿易バランス
(単位：10 億円)

	2000	2001	2002	2003
全商品計	2,667	3,263	2,748	2,096
食料・その他の直接消費財	629	711	725	698
工業用原料	163	245	482	594
粗原料	60	18	3	29
鉱物性燃料	207	214	210	242
化学工業生活品	255	273	408	516
金属	163	236	337	339
繊維品	105	97	89	101
資本財	411	291	475	1059
一般機械	230	204	118	174
電気機械	129	22	229	572
輸送機械	49	73	102	218
非耐久消費財	1,959	2,238	2,170	2,252
繊維製品	1,621	1,838	1,765	1,848
耐久消費財	629	834	873	927
家庭用品	34	44	52	58
家庭用電気機器	174	226	280	311
乗用車	45	46	147	167
玩具・楽器類	161	197	205	201

(注) 特殊分類

(資料) 『外国貿易概況』より作成

(ついで)をなし、かつそれを担保するものであるということである(注8)。

当初、部品輸出は日系企業の進出先での速い立ち上がりやサポートینگ・インダストリーが未成熟であるというのが主因であったが、「失われた10年」となった特に1990年代を通じて明らかとなった日本国内外での一連の行き先不安要因である少子化や高齢化、技術革新のゆきづまり、さらに世界的な情報化とグローバル化などを国民はもとより産業界が明確に意識するにつれて、日本企業は日本経済の行方を先取りして、日本市場の将来に対して優れた耐久消費財の供給基地として位置づけるようになったといっても過言ではないだろう。事実、例えば高齢者にとって扱いやすい二槽式洗濯機が日本の高齢化に伴い需要が増え、日系のタイ工場から輸入が拡大しているという。それどころかアジア通貨危機後、これまでの日本国内で普及を終了した製品の生産移管型生産拠点のシフトを超えて、先端商品を含めて世界戦略の中でそれを位置づける動くが出ている。こうした東アジア諸国を耐久消費財の生産と輸出の基地にしようとする動きは東アジア諸国自身の政策を反映したことはもとより、日本企業が地

場企業に供与する近代技術の特性により、一段と強化された。さらにこれに拍車を掛けた要因が生き残りを賭けた日本企業の、消費財のみならず中間財を含めた汎用的製品の東アジアへの移管である。

日本の対応

こうした動きは、実は21世紀に入り迫りくる新しい成長制約である少子化・高齢化を結果として先取りしていた行動であったということである。日本の少子化・高齢化の到来は既に10年以上前から指摘されていたが、実感にはほど遠く、一般には注目されることがなかった(注9)。1980年代中葉当時隠されていた少子化・高齢化が次第にはっきりとした輪郭をみせ、今やそれは一般庶民の経済行動に大きく影響を与える要因となっていることは何人も否定することができないものとなった。

今後日本の輸入はまず、特に非耐久消費財はもとより耐久消費財が急増することになる。さらに中間財、資本財も一層増加することになる。これは日本の人口問題をはじめ東アジアでの国際分業の不断の展開を反映したも

ので、中国の台頭ははそれに一層拍車を掛けることになろう。

こうした変化に向けた日本の対応は、産業構造の再編以外に選択肢はない。それは先に指摘した「資源の効率配分」を、東アジア全域を視野に入れて実行することである。それは労働力の減少に見合った産業ストックの「適切なる縮小」(注10)を目指すことである。東アジアから消費財の輸入増加はその先行指標であり、さらに「需要体系輸入」への移行を示すものである。日本経済の課題は国内外の経済環境変化に注目するならば、前回の小論で指摘した新技術に裏づけられた新産業分野を開拓し、産業構造をより高度化、さらに付加価値の高い製品を不断に生産する産業を育成することである(注11)。

(注1) 米国の消費財輸入は End-Use Commodity Category 分類の Consumer Goods である。これによると米国の2003年の消費財輸入額は3,338億7,800万ドルで、総輸入の26.5%を占め、日本の16.8%を大きく上回る。なお換算レートは115.93円/ドルを使用した(IMF-IFS)。

(注2) 小島清『雁行型経済発展論』第1巻、文真堂、2003年(第1部、第4章、

118 ~ 119 ページ)。

(注3) 青木健「東アジアにおける投入産出構造の国際的展開とその帰結」『検証/グローバル化』青木健・馬田啓一編著、2001年、第2章。

(注4) 青木健『アジア太平洋経済圏の生成』(中央経済社、1994年)第5章で詳しく分析している。

(注5) ヘクシャー=オリーン・モデルのことである。これに関しては例えば木村福成『国際経済学入門』日本評論社、2000年、第3章を参照。

(注6) 篠原三代平・宮沢健一・水野正一『国民所得乗数理論の拡充』(有斐閣、昭和34年)第7章、池本清『国際経済理論の研究』(有斐閣、昭和55年)第4章などで詳しく分析している。

(注7) 嘉治佐保子「貿易自由化反対論の検討」『国際日本経済論』(池間誠・大山道広編著、2002年、第2章)。

(注8) 青木健『アジア経済持続的成長の途』日本評論社、2000年、第7章。

(注9) 筆者は1990年代前半東アジアに進出した多くの日本企業を訪問する機会をもった。その際日本の人口減少とリわけ少子化を既に想定して東アジアに進出を決定した企業があった。それは電機メーカーで東アジア全体において人口構成をみると完全にピラミッド型になり、進出の拠点を香港に決定したという。

(注10) 松谷明彦「システム再構築を急げ」日本経済新聞2004年8月3日付(経済教室)。

(注11) 例えば小林英夫『産業空洞化の克服』(中公新書、2003年)は日本の技術革新の方向を探っている(自動車、航空・宇宙、ロボット、環境など)。